

過去の豪雨による企業活動への影響と河川の整備状況

2000年9月 東海豪雨により交通網や操業への多大な影響

鉄道がストップ。通勤に大きな影響が発生



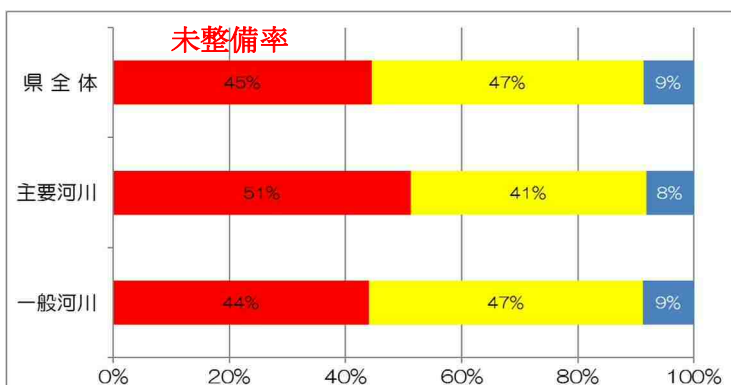
道路網の寸断。部品供給の途絶



交通機関	道路: 通行止め	東名高速道路・名古屋IC～春日井IC	11日22:00～12日12:20 [約14時間]	46,000台
		中央自動車道・多治見IC～小牧JCT	11日19:30～12日12:20 [約17時間]	33,000台
		国道1号・名古屋市熱田区等	12日0:30～12日13:30 [約13時間]	28,000台
	鉄道: 運行見合わせ	東海道新幹線・三河安城～岐阜羽島	11日16:50～12日14:23 [約22時間]	14万人
名古屋鉄道・名古屋本線、犬山線等		11日15:47～13日22:45 [約55時間]	75万～80万人	
名古屋市地下鉄・名城線・鶴舞線・桜通線		11日19:55～13日15:00 [約43時間]	約40万人	

他地域の 経済活動への波及	トヨタ自動車	全国24工場(関連会社9社含む)で生産停止し、完成車ベースで約17,000台の生産先送り。(日経新聞)
	ダイハツ工業	池田工場、京都工場、滋賀工場で部品供給が途絶えたため操業停止。(岐阜新聞)
	アイシン軽金属(富山県新湊市)	12日早朝に現地に到着するはずのトラック便が愛知県に入れず立ち往生。12日操業停止。(北國新聞)
	トヨタ自動車九州	東海地方の物流が停止し、12日午後3時から始める予定であった夜間帯の生産ラインを停止(中日新聞)
	マツダ	東海理化西枇杷島工場の操業停止で、四国地方の2工場の生産を一部停止(中日新聞)
	富士重工業	名古屋地区からの部品納入が滞り、矢島工場(群馬県太田市)が14日、15日操業を停止(日経新聞)

整備状況 (2020年度末時点 名古屋市含む)



凡例	
■	整備が完了している区間
■	当面の整備が完了している区間
■	今後整備を行う区間

暮らしと経済を支えるあいちの水防災事業の推進



2020年12月9日フルモデルチェンジ
燃料電池自動車ミライ



2018年3月に完成した日光川水閘門と排水機場



H3ロケットは日本の新しい基幹ロケットとして
2021年度の初打上げを目指して開発中 (C) JAXA



整備前

天白川 河川整備後



φ2880mm 泥土圧式シールドマシン

直径 2.88m

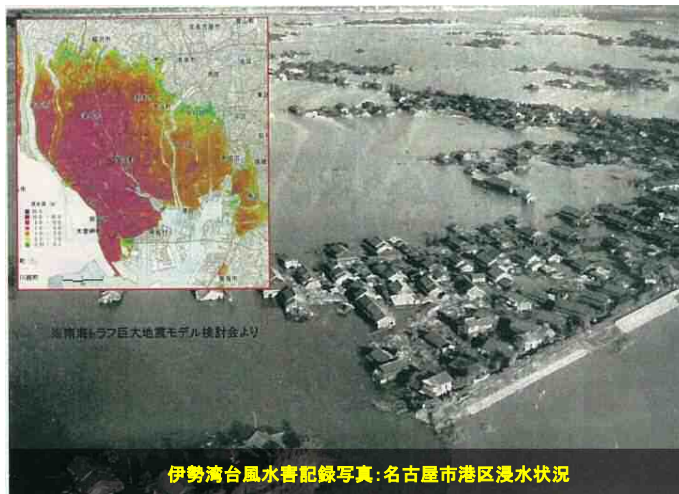
長さ 6.5m

青木川排水路 桑島子川江区

総重量 65ton



海岸堤防の耐震化(豊橋海岸)



伊勢湾台風水害記録写真:名古屋市港区浸水状況



2000年9月12日東海豪雨記録写真:清須市浸水状況

2021年7月

愛知県

名古屋市

名古屋港管理組合

名古屋商工会議所

一般社団法人中部経済連合会

暮らしと経済を支えるあいちの水防災事業の推進

愛知県は、日本最大のゼロメートル地帯を始めとする低平地などに生活、産業基盤が集積し、約 600 km に及ぶ海岸線を有しています。また、人口約 750 万人が暮らし、製造品出荷額等においては、約 48 兆円と 43 年連続日本一であり、我が国の国際競争力をリードするものづくり県となっています。

そうした中、ひとたび大規模な洪水や高潮、巨大地震に伴う津波が発生した場合、その浸水により多くの人命が危機に晒されるとともに、この地域を始めとする産業が機能停止、サプライチェーン寸断がもたらす操業停止や長期間にわたる生産量が低下し、極めて甚大な経済損失が発生します。

令和 2 年は、7 月豪雨や台風 10 号など全国各地で甚大な被害が発生しました。本県は、伊勢湾台風や東海豪雨(2000. 9)により甚大な被害を受けました。東海豪雨では、死者 7 名、床上浸水約 28,000 戸を始め大きな被害が発生するとともに、浸水被害により部品供給が途絶え、全国各地の工場の生産が一時停止する事態となりました。さらに、近年の企業活動のネットワーク化に伴い、浸水災害の及ぼす影響は以前にも増して、複雑かつ広域化しています。

また、近年の気候変動による気象災害の激甚化・頻発化に加えて、当地域では、南海トラフ地震の発生が危惧されており、甚大な被害が発生する恐れがあります。

このような中、気象災害リスクの増大に備えるために、あらゆる関係者が協働し流域全体で行う「流域治水」への転換が全国各地で進められております。本県においても、県管理河川における「流域治水プロジェクト」を本年度取りまとめ、氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策や、被害の軽減、早期復旧・復興のための対策など、ハード、ソフト一体の事前防災対策を加速していくこととしています。

今後とも、県民の安全な暮らしを確保するとともに、当地域の産業が国際競争に打ち勝ち、日本経済を支える大きな核として発展していくためには、

